

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 珠 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成 隆 則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成 隆 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,274,978	23,333,506	24,765,107	25,545,891	28,144,820
経常利益 (千円)	187,481	47,057	202,265	311,270	333,568
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,717	56,505	3,239	152,166	113,684
包括利益 (千円)		46,808	17,414	192,417	147,473
純資産額 (千円)	3,343,594	3,301,824	3,263,320	3,424,580	3,517,263
総資産額 (千円)	11,826,964	12,495,846	12,581,784	12,929,073	13,627,988
1株当たり純資産額 (円)	858.51	842.49	837.89	879.30	903.10
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	4.81	14.51	0.83	39.07	29.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	26.3	25.9	26.5	25.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.7	0.1	4.6	3.3
株価収益率 (倍)	121.2		602.4	15.4	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,660	70,287	179,711	225,941	141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,650	3,046	35,632	51,244	79,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,512	127,284	47,921	142,267	69,449
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,190,973	988,698	1,178,346	1,218,527	1,088,838
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	419 [28]	447 [29]	459 [29]	447 [27]	473 [30]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	23,062,580	23,157,078	24,357,266	25,164,515	27,736,856
経常利益 (千円)	85,293	135,456	156,041	278,355	370,073
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	811	24,275	37,391	109,153	51,708
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,208,560	3,228,175	3,168,271	3,275,156	3,305,655
総資産額 (千円)	10,781,667	11,927,690	12,143,035	12,420,869	12,816,493
1株当たり純資産額 (円)	823.83	828.87	813.49	840.93	848.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	5.00 (0.00)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	0.21	6.23	9.60	28.03	13.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	27.1	26.1	26.4	25.8
自己資本利益率 (%)	0.0	0.8	1.2	3.4	1.6
株価収益率 (倍)	2,776.2	69.8		21.4	44.1
配当性向 (%)	3,809.5	80.3		32.1	75.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	362 [12]	368 [6]	367 [5]	368 [5]	378 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年 3月	鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通 4 丁目89番地に㈱福井一夫商店を設立 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
昭和27年 8月	ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業㈱(現・ガイドレ㈱(現・連結子会社))を設立
昭和28年 9月	ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
昭和30年 9月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
昭和31年 8月	久保田鉄工㈱(現・㈱クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
昭和39年 4月	商号を福井管材㈱に改称
昭和40年 6月	ドレネージ継手 J I S 規格認定
昭和48年 8月	住友金属工業㈱(現・新日鉄住金㈱)、住友軽金属工業㈱(現・㈱U A C J)との販売代理店契約を締結
昭和53年 1月	日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
昭和54年 7月	大阪市西区阿波座に㈱フクイを設立(昭和58年 4月 商号を福井リース㈱に改称、平成12年 5月 商号をクリット㈱に改称)
昭和58年 4月	商号をフクイ㈱に改称
6月	東京都日野市旭が丘に子会社福井東㈱(後のクリエイト東京㈱)を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(F C)とするグループ展開を開始
昭和63年11月	大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
平成 2年 9月	岩手県紫波郡紫波町に㈱ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年 6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
平成 3年11月	アロン化成㈱と塩ビ管、小口径マス等化成成品類の販売代理店契約を締結
平成 5年 4月	商号をクリエイト㈱に改称
平成 9年 7月	奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
平成10年 4月	F C 13社(クリエイト北海道㈱、クリエイト東北㈱、クリエイト信越㈱、クリエイト北関東㈱、クリエイト東関東㈱、クリエイト東京㈱、クリエイト神奈川㈱、クリエイト東海㈱、クリエイト京都㈱、クリエイト大阪㈱、クリエイト西㈱、クリエイト四国㈱、クリエイト九州㈱)を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
平成15年 4月	東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の 4 営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
平成16年 4月	福井函館㈱を吸収合併し、函館営業所として開設
平成17年11月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
5月	浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
7月	大阪市西区にダイポリシステム㈱(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	東京都東久留米市に東京西営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	中国上海市の上海穴吹裝飾工程有限公司の株式を50%取得(平成24年 3月 商号を可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)
平成23年10月	クリット株式会社をガイドレ株式会社が吸収合併

- 平成24年 1月 中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の株式を100%取得
(現・連結子会社)
可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限
公司を完全子会社化
- 平成24年 5月 神戸営業所を加古川営業所に統合移転し、新たに兵庫営業部として再編
- 平成24年 7月 中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を新規設立
(現・連結子会社)
- 平成25年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダー
ド)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

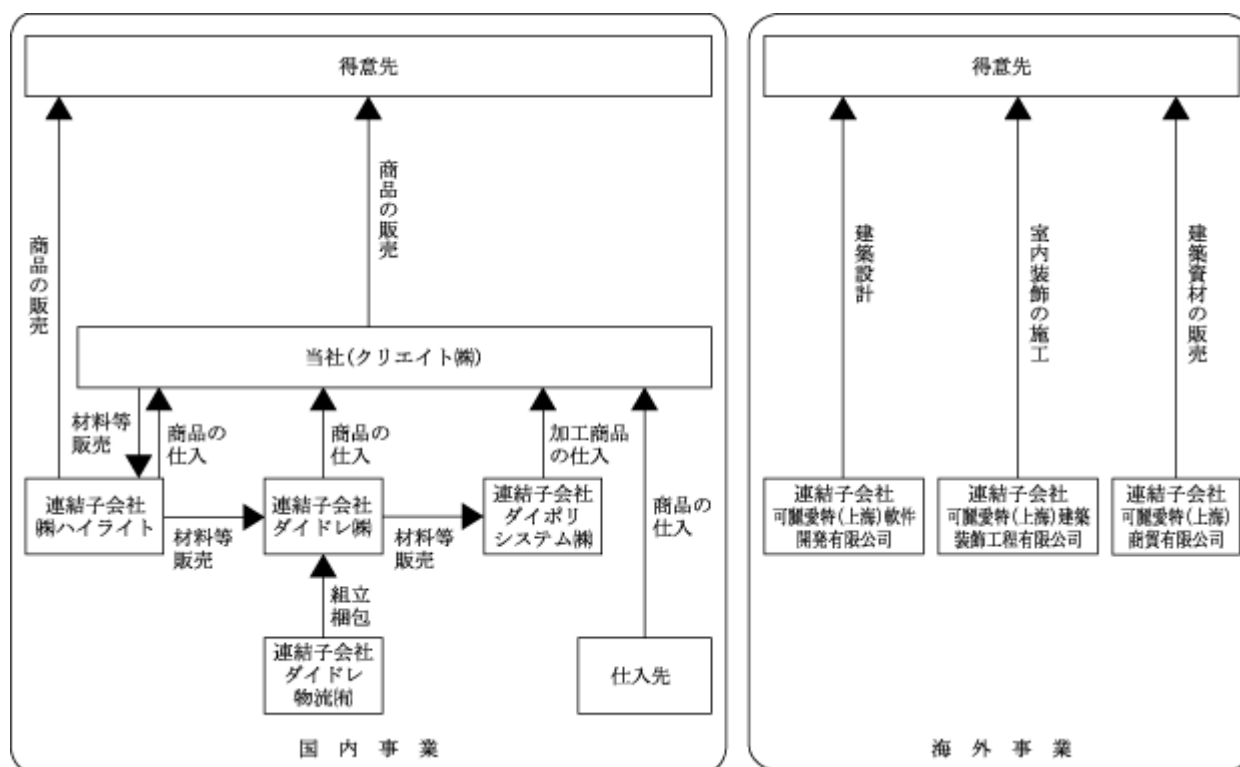
(管工機材)

パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

(その他)

海外での室内装飾の施工等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主 要 商 品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ(株)が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ガイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	4名
ガイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ガイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂製配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開発有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0			2名
可麗愛特(上海)建築 裝飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	45,744	室内装飾の施工	100.0 (20.0)		資金貸付 債務保証	1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	50,000	建築資材の販売	100.0			1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司は、特定子会社に該当します。
4 当社100%子会社であるガイドレ(株)の100%出資子会社であります。
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開發有限公司が20%を保有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	436 [30]
その他	37
合 計	473 [30]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び国内連結子会社は、単一事業分野において営業を行なっているため、国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378 [7]	39.7	12.9	4,920

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一事業分野において営業を行なっているため、管理部門の従業員は管工機材に含めております。
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(平成26年3月31日現在の組合員数 35名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融・経済政策の効果によって円安、株高が進行し、輸出関連を中心に企業収益が改善に向かいました。また、雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は回復基調となりました。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回る水準を維持しているのに加えて、積極的な公共投資政策や消費税増税前の駆け込みなどによって、需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを駆使し、営業所に併設したヤードを活用して堅調な市場を維持している需要を取り込み、タイムリーに商品を提供することに努めました。

以上の結果、連結売上高は28,144百万円（前年同期比10.2%増加）となり、売上総利益は4,806百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は183百万円の増加となり、営業利益は250百万円（前年同期比21.9%増加）となりました。また、経常利益は333百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の当期純利益は113百万円（前年同期比25.3%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は28,061百万円（前年同期比10.5%増加）、セグメント利益(営業利益)は326百万円（前年同期比34.5%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は83百万円（前年同期比45.9%減少）、セグメント損失(営業損失)は76百万円(前年同期は37百万円の損失)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。都市部を中心として市場は拡大基調で推移しており、需要は増加傾向にあります。これに伴い耐火二層管が大きく増加したのに加え、排水金具、MD継手も順調に売上を伸ばし、当商品群の売上高は6,144百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。ガス管類が前年比減少となりましたが、ポリブデン、ステンレス類が大幅に増加したことによって、当商品群の売上高は6,726百万円（前年同期比6.4%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。業界内での競争激化が懸念される中で、ビニル類、マス類ともに着実に実績を伸ばしております。新設住宅着工戸数の好調に加えて消費税増税、商品価格の値上を目前にした駆け込み需要もあり、当商品群の売上高は7,984百万円（前年同期比13.2%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。需要の回復に伴って、多数の商品区分で前年実績を上回っております。住宅設備機器の仕入先・アイテムの拡充を図ってきたことの効果に加えて、フレキ類も大幅に増加しており、当商品群の売上高は7,207百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、1,088百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は0百万円（前年同期比225百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益333百万円、売上債権の増加額1,048百万円、割引手形の増加額588百万円、たな卸資産の増加額301百万円、仕入債務の増加額386百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は79百万円（前年同期比27百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は69百万円（前年同期比72百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金純減額51百万円及び配当金の支払額34百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	21,635,826	11.2
その他	68,013	43.2
合計	21,703,840	10.9

- (注) 1 金額は、仕入価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	6,144,067	8.8
給湯・給水関連商品	6,726,156	6.4
化成商品	7,984,033	13.2
その他	7,207,152	13.3
管工機材	28,061,409	10.5
その他	83,410	45.9
合計	28,144,820	10.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

底堅いながらも不透明な事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を实践することとし豊富な品揃えの下に、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月20日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場内で業界間の垣根が低くなる中、競合が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年3月期におけるガイドレ株式会社のドル建仕入高は、3,175千ドルであります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成26年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,956百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,544百万円、借入金の合計額は2,246百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて698百万円増加し、流動資産合計で9,772百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が317百万円、商品及び製品が248百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、固定資産合計で3,855百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が26百万円増加、建物及び構築物が16百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて695百万円増加し、流動負債合計で7,939百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が388百万円増加、短期借入金が54百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が51百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、固定負債合計で2,171百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が102百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、純資産合計で3,517百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が78百万円増加、為替換算調整勘定が19百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比2,598百万円増加し、28,144百万円となりました。

この主な要因は、排水・汚水関連商品が首都圏を中心に建築需要が活発となり堅調に推移する等、各品目において前年比増加となったこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比228百万円増加し、4,806百万円となりました。

この主な要因は、売上高が増加したこと等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比44百万円増加し、250百万円となりました。

この主な要因は、売上高が増加したこと等によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比22百万円増加し、333百万円となりました。

この主な要因は、営業利益の増加に加えて、仕入割引を163百万円計上したこと等によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比38百万円減少し、113百万円となりました。

この主な要因は、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が333百万円となり、税効果適用後の法人税等を219百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、1,088百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.3	26.3	25.9	26.5	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	13.6	15.5	18.1	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.6		12.9	9.9	15,884.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3		2.7	3.3	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は73,356千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

[管工機材]

当連結会計年度においては、主として新販売管理システムのカスタマイズ、ホイストクレーン及び本社空調設備への投資を行い、その総額は71,283千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他]

当連結会計年度においては、主として工具器具及び備品への投資を行い、その総額は2,073千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	66,899		467,820 (264)	100,686	5,539	640,945	31
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材	営業所	1,377	0	24,000 (553)		887	26,265	14
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	75		55,261 (1,793)		89	55,425	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	16,195	0	24,079 (4,223)		0	40,275	6
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材	営業所	27,029	0	187,226 (3,430)		3	214,259	7
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	14,409	0	85,134 (1,488)	7,204	264	107,013	8
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	18	0	64,092 (1,079)		0	64,111	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	1,730		250,200 (1,012)			251,930	5
兵庫営業部 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	24,347	0	174,798 (3,213)		1,926	201,072	13
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	8,896	0	69,469 (1,499)		116	78,481	7
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	15,458	0	113,300 (2,291)		0	128,758	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	12,875	0	64,618 (1,149)		12	77,506	7
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	11,807	0	128,536 (1,785)			140,343	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	21,292	0	113,870 (2,553)			135,162	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	20,549
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材	配送センター・営業所	66,231
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,555
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	22,914
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材	3 営業所	27,994
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材	2 営業所	11,371
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	3 営業所	31,650
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材	2 営業所	24,720
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	30,912
兵庫・中国支店 (兵庫県加古川市)	管工機材	3 営業所	24,491
四国支店 (香川県高松市)	管工機材	3 営業所	24,352
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	2 営業所	25,560

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	3,984	2,906
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	119,281	290,527

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガイドレ(株)	奈良工場 (奈良県 磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	16,997	17,053	192,166 (4,308)	16,263	242,480	51

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円

発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	48	3	1	923	986	
所有株式数 (単元)		1,152	36	2,014	12	1	36,470	39,685	500
所有株式数 の割合(%)		2.90	0.09	5.08	0.03	0.00	91.90	100.00	

(注) 自己株式 74,332株は、「個人その他」に 743単元、「単元未満株式の状況」に 32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	728	18.36
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	601	15.15
福井道夫	横浜市西区	507	12.78
福井珠樹	兵庫県芦屋市	257	6.48
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
田村俊照	東京都多摩市	147	3.71
高木敏幸	川崎市宮前区	130	3.29
相澤國男	札幌市中央区	74	1.88
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
計		2,847	71.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当期間における取得自己株式	76	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,332		74,408	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。この結果、中間配当金3円とあわせ、年間配当金は10円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月11日 取締役会決議	11,684	3.00
平成26年6月20日 定時株主総会決議	27,262	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	631	608	525	657	653
最低(円)	345	381	406	432	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	610	601	603	609	600	600
最低(円)	587	580	560	576	576	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福井道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 ダイドレ(株)代表取締役会長 9月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長 平成9年5月 (株)ハイライト取締役 平成13年6月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 (株)ハイライト取締役(現任) 6月 ダイドレ(株)取締役(現任) 平成23年1月 上海穴吹裝飾工程有限公司(現: 可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司)董事長 平成24年4月 代表取締役会長(現任)	注2	507
代表取締役 社長		福井珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 管理本部長 平成22年6月 ダイドレ(株)取締役(現任) 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 董事長 平成24年4月 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)ハイライト取締役(現任)	注2	257
常務取締役	営業本部長	高木敏幸	昭和24年5月25日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成19年4月 管理副本部長 総務部長 6月 常務取締役(現任) 平成20年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成22年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 (株)ハイライト取締役(現任) 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 副董事長(現任) 平成24年7月 可麗愛特(上海)商貿有限公司董事 長(現任) 平成25年6月 ダイドレ(株)取締役(現任)	注2	130
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	片山博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長 平成19年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役(現任) 平成22年4月 営業副本部長 東日本支社長 (現任) 平成26年4月 可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司董事長(現任)	注2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 人事総務部長	吉 成 隆 則	昭和29年 4 月16日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年10月 北関東・信越支店長 平成19年 6 月 東日本副支社長 平成22年 4 月 人事総務部長(現任) 平成22年 6 月 クリット㈱監査役 ダイドレ㈱監査役(現任) ダイドレ物流㈱監査役(現任) ダイポリシステム㈱監査役(現任) 平成23年 6 月 取締役(現任) ㈱ハイライト 監査役(現任) 平成24年 4 月 管理本部長(現任) 平成26年 4 月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 董事長(現任)	注2	46
常勤監査役		坂 口 明	昭和23年 2 月23日生	昭和48年10月 当社入社 平成10年 4 月 理事 平成15年 6 月 情報システム室長 執行役員 平成16年 6 月 経理部長 取締役 平成23年 6 月 常勤顧問 平成24年 6 月 常勤監査役(現任)	注3	51
監査役		佐 野 正 幸	昭和19年 1 月 5 日生	昭和44年 4 月 裁判官任官 富山地方家庭裁判所 判事補 昭和49年 4 月 大阪地方裁判所 判事 昭和54年 4 月 判事 平成 2 年 4 月 大阪高等裁判所 平成 3 年 4 月 奈良地方裁判所葛城支部 平成 4 年 3 月 裁判官退官 5 月 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 平成17年 6 月 監査役(現任)	注4	3
監査役		山 田 一 彦	昭和19年 4 月13日生	昭和38年 4 月 大阪国税局入官 平成 8 年 7 月 和田山税務署長 平成12年 7 月 大阪国税局調査第一部長 平成13年 7 月 大阪東税務署長 平成14年 8 月 山田一彦税理士事務所税理士 (現任) 平成21年 6 月 監査役(現任)	注4	3
計						1,038

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、社外監査役であります。
2 平成26年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3 平成24年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成25年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備えて、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横 野 良 也	昭和32年 3 月24日生	平成元年 3 月 横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(概要)

当社の取締役は5名(すべて社内取締役)で構成され、取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、内部監査部、会計監査人と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置等について監督しております。

また、社長直轄の内部監査部(2名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

(採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することにあります。この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに人事総務部に報告することとする。報告を受けた人事総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、人事総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社人事総務部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社人事総務部及び各部門の責任者に報告し、当社人事総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ヘ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人との間にそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査部（2名）、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査役は、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査役会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

さらに、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。

なお、常勤監査役坂口明は、平成23年3月まで当社の経理部長に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は十分に機能しております。また、当社の事業運営においては柔軟かつ迅速に経営判断を行うため、社内の業務に精通した社内取締役のみで構成することが適当であると考え、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。

なお、会社と社外監査役との間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、内部統制部門及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

また、毎月1回開催される取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて提言及び助言等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別	対象役員数(名)
		基本報酬	
取締役	124,940	124,940	5
監査役	10,940	10,940	1
社外監査役	4,880	4,880	2

(注) 当社には社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、勤続年数等をもとに定めた内規を作成し、当期の業績及び業績への貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	226,142千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的(非上場株式を除く。)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	77,981.354	91,862	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	40,140	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	18,405	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	19,530	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	44,748.927	19,063	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,900	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,078	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	597	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	641	事業推進目的
(株)C Kサンエツ	690.829	884	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C Kサンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	81,372.146	106,841	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	41,010	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	19,890	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	19,845	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	46,353.732	18,680	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,765	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,084	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	602	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	715	事業推進目的
(株)C K サンエツ	1,200.737	1,308	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C K サンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠及び沖聡であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,800		21,400	
連結子会社				
計	21,800		21,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,527	² 1,098,838
受取手形及び売掛金	⁴ 5,314,938	5,632,914
電子記録債権	-	148,183
商品及び製品	2,129,336	2,377,830
仕掛品	116,264	131,721
原材料及び貯蔵品	107,354	145,518
繰延税金資産	132,047	174,344
その他	124,579	115,017
貸倒引当金	68,934	51,723
流動資産合計	9,074,112	9,772,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,544,269	² 1,549,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,288,355	1,309,682
建物及び構築物（純額）	255,913	239,532
機械装置及び運搬具	109,873	120,270
減価償却累計額	96,467	100,742
機械装置及び運搬具（純額）	13,405	19,528
リース資産	62,903	77,452
減価償却累計額	11,043	24,493
リース資産（純額）	51,860	52,958
土地	² 1,792,678	² 1,792,678
その他	577,697	595,420
減価償却累計額	542,644	555,487
その他（純額）	35,052	39,933
有形固定資産合計	2,148,910	2,144,630
無形固定資産		
リース資産	66,240	54,932
その他	36,946	34,089
無形固定資産合計	103,186	89,022
投資その他の資産		
投資有価証券	² 266,715	² 293,579
関係会社株式	¹ 1,000	¹ 1,000
長期貸付金	36,870	31,523
繰延税金資産	260,155	247,140
その他	² 1,187,011	² 1,200,098
貸倒引当金	148,888	151,650
投資その他の資産合計	1,602,863	1,621,690
固定資産合計	3,854,961	3,855,343
資産合計	12,929,073	13,627,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2、4 5,617,448	2 6,006,120
短期借入金	-	54,546
1年内返済予定の長期借入金	2 1,012,683	2 1,063,948
リース債務	29,272	34,109
未払法人税等	127,978	163,424
賞与引当金	142,441	168,941
役員賞与引当金	4,810	11,199
その他	309,606	437,347
流動負債合計	7,244,241	7,939,637
固定負債		
長期借入金	2 1,230,528	2 1,127,642
リース債務	88,684	79,387
退職給付引当金	598,864	-
役員退職慰労引当金	13,764	15,490
退職給付に係る負債	-	656,697
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	153,409	116,870
固定負債合計	2,260,251	2,171,088
負債合計	9,504,493	10,110,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,943,835	2,022,467
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,351,702	3,430,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,755	76,640
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	10,122	30,002
退職給付に係る調整累計額	-	19,738
その他の包括利益累計額合計	72,877	86,928
純資産合計	3,424,580	3,517,263
負債純資産合計	12,929,073	13,627,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	25,545,891	28,144,820
売上原価	1 20,967,545	1 23,338,453
売上総利益	4,578,345	4,806,367
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	369,099	409,486
給料及び手当	1,604,051	1,664,783
賞与引当金繰入額	134,863	158,844
役員賞与引当金繰入額	4,810	11,199
退職給付費用	78,312	96,997
役員退職慰労引当金繰入額	1,103	1,726
賃借料	395,309	398,518
減価償却費	62,281	66,616
貸倒引当金繰入額	8,459	1,938
その他	1,714,913	1,750,119
販売費及び一般管理費合計	4,373,203	4,556,353
営業利益	205,141	250,014
営業外収益		
受取利息	1,763	1,620
受取配当金	6,243	11,583
不動産賃貸料	67,449	66,175
仕入割引	145,213	163,036
デリバティブ評価益	61,862	15,352
貸倒引当金戻入額	-	1,100
その他	40,382	33,142
営業外収益合計	322,915	292,010
営業外費用		
支払利息	28,698	26,518
手形売却損	39,937	46,881
不動産賃貸原価	45,368	45,444
売上割引	53,331	62,907
貸倒引当金繰入額	1,120	-
為替差損	33,587	10,124
その他	14,742	16,579
営業外費用合計	216,786	208,456
経常利益	311,270	333,568
特別利益		
固定資産売却益	2 1,006	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	1,016	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 951	3 61
固定資産圧縮損	1,622	-
減損損失	4 2,670	-
特別損失合計	5,243	61
税金等調整前当期純利益	307,042	333,507
法人税、住民税及び事業税	192,123	245,556
法人税等調整額	37,246	25,733
法人税等合計	154,876	219,822
少数株主損益調整前当期純利益	152,166	113,684
当期純利益	152,166	113,684

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,166	113,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,347	13,885
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	9,903	19,880
その他の包括利益合計	1 40,250	1 33,789
包括利益	192,417	147,473

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	1,822,826	41,843	3,230,694
当期変動額					
剰余金の配当			31,157		31,157
当期純利益			152,166		152,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			121,008		121,008
当期末残高	646,494	803,217	1,943,835	41,843	3,351,702

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,407		218		32,626	3,263,320
当期変動額						
剰余金の配当						31,157
当期純利益						152,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,347		9,903		40,250	40,250
当期変動額合計	30,347		9,903		40,250	161,259
当期末残高	62,755		10,122		72,877	3,424,580

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	1,943,835	41,843	3,351,702
当期変動額					
剰余金の配当			35,052		35,052
当期純利益			113,684		113,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			78,632		78,632
当期末残高	646,494	803,217	2,022,467	41,843	3,430,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62,755		10,122		72,877	3,424,580
当期変動額						
剰余金の配当						35,052
当期純利益						113,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,885	22	19,880	19,738	14,050	14,050
当期変動額合計	13,885	22	19,880	19,738	14,050	92,682
当期末残高	76,640	22	30,002	19,738	86,928	3,517,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,042	333,507
減価償却費	93,269	98,080
減損損失	2,670	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,579	3,038
賞与引当金の増減額(は減少)	2,974	26,499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,810	6,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,277	1,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,791	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27,187
受取利息及び受取配当金	8,006	13,203
支払利息	28,698	26,518
デリバティブ評価損益(は益)	61,862	15,352
手形売却損	39,937	46,881
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
固定資産売却損益(は益)	1,006	-
固定資産除却損	951	61
固定資産圧縮損	1,622	-
売上債権の増減額(は増加)	300,382	1,048,568
割引手形の増減額(は減少)	386,384	588,717
たな卸資産の増減額(は増加)	90,526	301,390
仕入債務の増減額(は減少)	140,478	386,241
その他	58,773	110,855
小計	460,909	271,112
利息及び配当金の受取額	7,833	13,092
利息の支払額	68,724	72,457
法人税等の支払額	174,077	211,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,941	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	36,633	34,298
有形固定資産の売却による収入	1,085	-
投資有価証券の取得による支出	5,953	5,632
投資有価証券の売却による収入	890	-
貸付金の回収による収入	5,844	5,744
その他	16,477	34,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,244	79,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	49,306
長期借入れによる収入	1,090,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,173,650	1,051,621
リース債務の返済による支出	27,471	32,169
配当金の支払額	31,144	34,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,267	69,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,751	18,626
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,181	129,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,346	1,218,527
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,218,527	¹ 1,088,838

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ガイドレ(株)

(株)ハイライト

ガイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

G R E E N & F A R M(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)商貿有限公司 12月31日 *1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が30,644千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19,738千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円

2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	- 千円	10,000千円
建物及び構築物	184,287千円	173,241千円
土地	1,689,337千円	1,668,826千円
投資有価証券	78,151千円	80,326千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	75,518千円	71,756千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	2,162,299千円	2,139,154千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	633,928千円	907,137千円
支払手形	1,486,062千円	1,381,212千円
割引手形	1,782,912千円	2,371,629千円
1年内返済予定の長期借入金	823,063千円	866,952千円
長期借入金	1,047,728千円	756,034千円
計	5,773,696千円	6,282,965千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,782,912千円	2,371,629千円
受取手形裏書譲渡高	182,196千円	172,474千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	462,488千円	396,164千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103,809千円	- 千円
支払手形	823,365千円	- 千円

5 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差 引 額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	7,146千円	764千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,006千円	- 千円
計	1,006千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	429千円	- 千円
機械装置及び運搬具	303千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	218千円	61千円
計	951千円	61千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	2,670

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,670千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地2,670千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,311千円	21,231千円
組替調整額	10千円	千円
税効果調整前	46,301千円	21,231千円
税効果額	15,954千円	7,345千円
その他有価証券評価差額金	30,347千円	13,885千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	35千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	35千円
税効果額	千円	12千円
繰延ヘッジ損益	千円	22千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,903千円	19,880千円
為替換算調整勘定	9,903千円	19,880千円
その他の包括利益合計	40,250千円	33,789千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,218,527千円	1,098,838千円
担保提供定期預金	- 千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,218,527千円	1,088,838千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア一式(ソフトウェア)であります。
- ・投資その他の資産 主として、本社の空調設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	81,188千円	87,094千円
減価償却累計額相当額	5,834千円	76,651千円	82,486千円
期末残高相当額	70千円	4,537千円	4,607千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	44,674千円	50,579千円
減価償却累計額相当額	5,905千円	43,845千円	49,750千円
期末残高相当額	- 千円	829千円	829千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	3,777千円	829千円
1年超	829千円	-千円
合計	4,607千円	829千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	9,556千円	3,777千円
減価償却費相当額	9,556千円	3,777千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	42,295千円	49,432千円
1年超	92,709千円	91,805千円
合計	135,005千円	141,238千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、人事総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,218,527	1,218,527	
(2) 受取手形及び売掛金	5,314,938	5,314,938	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	252,315	252,315	
(4) 長期貸付金(1)	9,570	9,570	
資産計	6,795,350	6,795,350	
(1) 支払手形及び買掛金	5,617,448	5,617,448	
(2) 未払法人税等	127,978	127,978	
(3) 長期借入金(2)	2,243,212	2,232,030	11,181
(4) リース債務	117,957	115,509	2,447
負債計	8,106,596	8,092,967	13,628
デリバティブ取引(3)	(11,757)	(11,757)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,098,838	1,098,838	
(2) 受取手形及び売掛金	5,632,914	5,632,914	
(3) 電子記録債権	148,183	148,183	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	279,179	279,179	
(5) 長期貸付金(1)	5,323	5,323	
資産計	7,164,438	7,164,438	
(1) 支払手形及び買掛金	6,006,120	6,006,120	
(2) 短期借入金	54,546	54,546	
(3) 未払法人税等	163,424	163,424	
(4) 長期借入金(2)	2,191,590	2,182,519	9,071
(5) リース債務	113,497	111,440	2,057
負債計	8,529,180	8,518,051	11,129
デリバティブ取引(3)	3,630	3,630	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

前連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

前連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金、(4)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	14,400	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,218,527		
受取手形及び売掛金	5,314,938		
長期貸付金	4,358	5,212	
合計	6,537,823	5,212	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,098,838		
受取手形及び売掛金	5,632,914		
長期貸付金	3,028	2,295	
合計	6,734,780	2,295	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,012,683	742,772	403,386	79,250	5,120
リース債務	29,272	29,272	29,272	29,272	867
合計	1,041,955	772,045	432,658	108,522	5,987

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)

短期借入金	54,546					
長期借入金	1,063,948	720,762	373,160	25,520	8,200	
リース債務	34,109	34,018	34,018	3,775	2,908	4,666
合計	1,152,604	754,780	407,178	29,295	11,108	4,666

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	192,862	127,931	64,930
その他	53,400	18,964	34,435
小 計	246,262	146,896	99,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,052	7,455	1,402
小 計	6,052	7,455	1,402
合 計	252,315	154,351	97,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	890	10	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	211,140	134,240	76,900
その他	62,880	18,964	43,915
小 計	274,020	153,204	120,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,158	6,779	1,620
小 計	5,158	6,779	1,620
合 計	279,179	159,984	119,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	75,240	18,810	2,737	2,737
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	169,290	56,430	9,020	9,020
合計		244,530	75,240	11,757	11,757

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	20,584	-	1,130	1,130
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	61,752	-	2,464	2,464
合計		82,336	-	3,595	3,595

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	5,024	-	35
合計			5,024	-	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	679,074
(2) 年金資産(千円)	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	598,864

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,153
(5) その他(千円)	41,790
計	86,943

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2 . 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	535,231	千円
勤務費用	36,878	千円
利息費用	5,887	千円
数理計算上の差異の発生額	4,328	千円
退職給付の支払額	12,719	千円
その他	4,070	千円
退職給付債務の期末残高	565,535	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	565,535	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,535	千円
退職給付に係る負債	565,535	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,535	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,878	千円
利息費用	5,887	千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,229	千円
過去勤務費用の費用処理額	11,277	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	47,717	千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	31,681	千円
未認識数理計算上の差異	62,326	千円
合計	30,644	千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,901	千円
退職給付費用	15,016	千円
退職給付の支払額	18,856	千円
制度への拠出額	3,971	千円
その他	4,070	千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>91,161</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	74,498	千円
年金資産	43,824	千円
	30,674	千円
非積立型制度の退職給付債務	60,487	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>91,161</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	91,161	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>91,161</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 15,016 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、42,680千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	61,943千円	69,433千円
未払事業税	10,364千円	11,452千円
退職給付引当金	213,370千円	千円
退職給付に係る負債	千円	233,849千円
役員退職慰労引当金	4,898千円	5,513千円
役員退職慰労未払金	64,652千円	62,282千円
会員権評価損	38,441千円	38,441千円
減損損失	40,464千円	39,082千円
その他	232,251千円	250,377千円
繰延税金資産小計	666,387千円	710,433千円
評価性引当額	226,756千円	234,158千円
繰延税金資産合計	439,630千円	476,274千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	12,219千円	11,919千円
その他有価証券評価差額金	35,208千円	42,857千円
繰延ヘッジ損益	千円	12千円
繰延税金負債合計	47,427千円	54,789千円
繰延税金資産の純額	392,203千円	421,484千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,047千円	174,344千円
固定資産 - 繰延税金資産	260,155千円	247,140千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	6.5%
受取配当金	0.4%	0.5%
住民税均等割	11.0%	10.1%
評価性引当額	5.7%	4.3%
会員権	2.2%	%
税制改正税率変更による差異	%	3.1%
海外子会社の適用税率差異	%	4.8%
連結納税制度による影響額	%	4.1%
その他	1.1%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	65.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,398千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,398千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社では、不動産賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	368,267	363,690
		期中増減額	4,576	3,989
		期末残高	363,690	359,700
	期末時価		258,863	257,789
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	590,099	584,597
		期中増減額	5,502	5,254
		期末残高	584,597	579,342
	期末時価		418,000	443,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減価償却費による減少であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	23,756	23,831
	賃貸費用	10,099	10,297
	差額	13,656	13,534
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	17,293	15,944
	賃貸費用	19,962	21,177
	差額	2,669	5,233
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	25,391,734	25,391,734	154,156		25,545,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,888	9,888	
計	25,391,734	25,391,734	164,045	9,888	25,545,891
セグメント利益又は損失()	243,113	243,113	37,971		205,141
セグメント資産	12,820,256	12,820,256	113,801	4,984	12,929,073
その他の項目					
減価償却費	91,324	91,324	1,945		93,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,788	183,788	2,697		186,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 4,984千円は、セグメント間相殺消去等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	28,061,409	28,061,409	83,410		28,144,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高			13,301	13,301	
計	28,061,409	28,061,409	96,711	13,301	28,144,820
セグメント利益又は損失()	326,989	326,989	76,975		250,014
セグメント資産	13,544,758	13,544,758	104,341	21,110	13,627,988
その他の項目					
減価償却費	95,647	95,647	2,433		98,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,283	71,283	2,073		73,356

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 21,110千円は、セグメント間相殺消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	管工機材	計			
減損損失(土地)	2,670	2,670			2,670

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.9		単身社宅 貸与	1,404		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.1		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 1.0		単身社宅 貸与	1,529		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	879円 30銭	903円 10銭
1株当たり当期純利益金額	39円 07銭	29円 19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円07銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	152,166	113,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	152,166	113,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,424,580	3,517,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,424,580	3,517,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		54,546	6.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,012,683	1,063,948	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	29,272	34,109		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,230,528	1,127,642	1.05	平成27年4月 ~平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88,684	79,387		平成27年4月 ~平成33年2月
合計	2,361,169	2,359,634		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,762	373,160	25,520	8,200
リース債務	34,018	34,018	3,775	2,908

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,168,603	13,123,186	20,621,549	28,144,820
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,916	76,120	291,178	333,507
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,105	1,544	143,458	113,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.31	0.40	36.83	29.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.31	1.71	36.44	7.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,592	863,587
受取手形	5 1,803,335	1,620,780
売掛金	1 3,455,042	1 3,888,626
電子記録債権	-	148,183
商品	1,932,834	2,120,118
前払費用	42,019	43,593
繰延税金資産	101,345	133,525
未収入金	59,249	49,092
関係会社短期貸付金	-	20,000
その他	2,725	2,008
貸倒引当金	68,934	49,905
流動資産合計	8,247,210	8,839,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 229,489	2 215,051
構築物	5,469	4,608
機械及び装置	1,763	1,345
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	18,319	15,427
土地	2 1,600,511	2 1,600,511
リース資産	51,860	52,958
有形固定資産合計	1,907,413	1,889,903
無形固定資産		
ソフトウェア	10,047	8,973
リース資産	66,240	54,932
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	81,481	69,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 261,900	2 289,022
関係会社株式	271,020	210,745
出資金	413	413
長期貸付金	9,570	5,323
関係会社長期貸付金	350,000	250,000
破産更生債権等	46,048	33,159
長期前払費用	1,965	1,549
繰延税金資産	258,476	222,985
保険積立金	360,749	385,419
差入保証金	250,271	250,580
貸与建物	2 111,140	2 104,899
貸与土地	2 286,085	2 286,085
リース資産	-	4,435
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	84,227	88,089
投資その他の資産合計	2,184,763	2,017,879
固定資産合計	4,173,658	3,976,882
資産合計	12,420,869	12,816,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	2、 5 3,384,875	2 2,012,827
買掛金	1、 2 2,300,297	1、 2 4,049,564
1年内返済予定の長期借入金	2 917,403	2 898,944
リース債務	29,272	34,109
未払金	185,213	267,479
未払費用	28,538	41,886
未払法人税等	118,600	153,260
預り金	12,478	12,646
賞与引当金	129,833	151,957
役員賞与引当金	4,810	9,000
その他	21,244	34,013
流動負債合計	7,132,566	7,665,689
固定負債		
長期借入金	2 1,047,568	2 880,994
リース債務	88,684	79,387
退職給付引当金	564,188	591,286
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
長期預り保証金	1 137,704	1 118,479
固定負債合計	2,013,146	1,845,148
負債合計	9,145,712	9,510,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	461,579	478,236
利益剰余金合計	1,820,708	1,837,364
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,211,437	3,228,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,719	77,562
評価・換算差額等合計	63,719	77,562
純資産合計	3,275,156	3,305,655
負債純資産合計	12,420,869	12,816,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 25,164,515	1 27,736,856
売上原価	1 20,982,620	1 23,355,012
売上総利益	4,181,894	4,381,843
販売費及び一般管理費	2 3,993,756	2 4,093,486
営業利益	188,137	288,356
営業外収益		
受取利息	1 4,683	1 3,919
受取配当金	6,144	11,510
不動産賃貸料	1 72,437	1 71,202
仕入割引	1 148,673	1 167,628
その他	1 37,301	1 17,641
営業外収益合計	269,241	271,902
営業外費用		
支払利息	24,226	21,282
手形売却損	39,802	46,696
不動産賃貸原価	45,368	45,444
売上割引	53,244	62,860
貸倒引当金繰入額	2,320	-
その他	14,061	13,902
営業外費用合計	179,023	190,186
経常利益	278,355	370,073
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除却損	391	1
固定資産圧縮損	1,622	-
関係会社株式評価損	-	90,274
減損損失	2,670	-
特別損失合計	4,684	90,276
税引前当期純利益	273,921	279,796
法人税、住民税及び事業税	182,722	232,425
法人税等調整額	17,954	4,337
法人税等合計	164,768	228,088
当期純利益	109,153	51,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	383,584	1,742,712
当期変動額							
剰余金の配当						31,157	31,157
当期純利益						109,153	109,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						77,995	77,995
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	461,579	1,820,708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,843	3,133,441	34,830	34,830	3,168,271
当期変動額					
剰余金の配当		31,157			31,157
当期純利益		109,153			109,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28,889	28,889	28,889
当期変動額合計		77,995	28,889	28,889	106,885
当期末残高	41,843	3,211,437	63,719	63,719	3,275,156

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	461,579	1,820,708
当期変動額							
剰余金の配当						35,052	35,052
当期純利益						51,708	51,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						16,656	16,656
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	478,236	1,837,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,843	3,211,437	63,719	63,719	3,275,156
当期変動額					
剰余金の配当		35,052			35,052
当期純利益		51,708			51,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,842	13,842	13,842
当期変動額合計		16,656	13,842	13,842	30,498
当期末残高	41,843	3,228,093	77,562	77,562	3,305,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	517千円	603千円
短期金銭債務	172,442千円	164,140千円
長期金銭債務	6,125千円	6,125千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	175,739千円	165,354千円
土地	1,497,171千円	1,476,660千円
投資有価証券	78,151千円	80,326千円
貸与建物	75,518千円	71,756千円
貸与土地	135,004千円	135,004千円
計	1,961,584千円	1,929,101千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	633,928千円	907,137千円
支払手形	1,486,062千円	1,381,212千円
割引手形	1,782,912千円	2,371,629千円
1年内返済予定の長期借入金	727,783千円	735,272千円
長期借入金	882,208千円	644,114千円
計	5,512,896千円	6,039,365千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,782,912千円	2,371,629千円
受取手形裏書譲渡高	182,196千円	172,474千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	462,488千円	396,164千円

4 保証債務

下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ダイドレ(株)	20,198千円	12,379千円
可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司	- 千円	80,634千円

5 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	102,060千円	- 千円
支払手形	823,365千円	- 千円

6 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	9,360千円	18,552千円
営業取引(仕入高)	1,992,784千円	2,265,050千円
営業取引以外の取引	22,979千円	23,958千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,499,867千円	1,499,159千円
賞与引当金繰入額	129,833千円	151,957千円
役員賞与引当金繰入額	4,810千円	9,000千円
退職給付費用	73,837千円	91,914千円
減価償却費	58,510千円	61,295千円
貸倒引当金繰入額	8,459千円	3,581千円

おおよその割合

販売費	10%	11%
一般管理費	90%	89%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	270,020
関連会社株式	1,000
計	271,020

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	209,745
関連会社株式	1,000
計	210,745

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	56,523千円	62,477千円
未払賞与	22,983千円	42,388千円
未払事業税	9,672千円	10,913千円
退職給付引当金	200,924千円	210,438千円
役員退職慰労未払金	64,652千円	62,282千円
関係会社株式評価損	355千円	32,484千円
会員権評価損	32,430千円	32,430千円
減損損失	40,464千円	39,082千円
その他	55,845千円	59,220千円
繰延税金資産小計	483,853千円	551,719千円
評価性引当額	76,603千円	140,431千円
繰延税金資産合計	407,249千円	411,287千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	12,219千円	11,919千円
その他有価証券評価差額金	35,208千円	42,857千円
繰延税金負債合計	47,427千円	54,777千円
繰延税金資産の純額	359,821千円	356,510千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	5.1%
受取配当金	0.4%	0.6%
住民税均等割	12.0%	11.7%
評価性引当額	1.5%	22.8%
会員権	2.5%	%
税制改正税率変更による差異	%	3.3%
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	81.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,108千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,108千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,115	3,200		1,237,315	1,022,263	17,638	215,051
構築物	143,359			143,359	138,751	861	4,608
機械及び装置	31,965			31,965	30,620	417	1,345
車両運搬具	1,705			1,705	1,705		0
工具、器具及び備品	157,272	2,514	3,273	156,513	141,085	5,404	15,427
土地	1,600,511			1,600,511			1,600,511
リース資産	62,903	14,548		77,452	24,493	13,450	52,958
有形固定資産計	3,231,834	20,262	3,273	3,248,823	1,358,920	37,771	1,889,903
無形固定資産							
ソフトウェア	31,625	4,139		35,764	26,791	5,212	8,973
リース資産	82,800	7,003		89,803	34,870	18,310	54,932
電話加入権	5,194			5,194			5,194
無形固定資産計	119,619	11,142		130,761	61,661	23,523	69,099

- (注) 1 建物の当期増加は、本社の便所改修工事等によるものです。
2 工具器具及び備品の当期増加は、TV会議システム等によるものです。
3 工具器具及び備品の当期減少は、仙台営業所のエアコンの廃棄等によるものです。
4 リース資産（有形固定資産）の当期増加は、厚木営業所のホイストクレーン取得によるものです。
5 ソフトウェアの当期増加は、本社の連結納税システム一式の取得等によるものです。
6 リース資産（無形固定資産）の当期増加は、本社の新販売管理システムのカスタマイズによるものです。
7 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,162	137,994	11,585	141,576	137,994
賞与引当金	129,833	151,957	129,833		151,957
役員賞与引当金	4,810	9,000	4,810		9,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第66期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。